

事業評価シート（平成24年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	認知症サポーター養成事業		
事業担当	福祉部 高齢福祉課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'03	③<健康・安心・福祉力>その人らしく安心できる生活を支援する	
	'01	1 総合的なサービスを展開する地域ケア体制を充実する	
根拠法令等	介護保険法		
対象・受益者	一般市民	事業期間	平成22年度 ~
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
高齢化に伴い認知症高齢者の増加が見込まれる中、認知症高齢者とその家族を地域で見守り、応援をする認知症サポーターを養成・育成し、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりが行われています。		認知症高齢者対策を推進するため、養成講座を開催し、認知症サポーターを養成します。また、地域交流会を開催し、認知症サポーターの資質向上を図ります。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	認知症サポーター養成講座開催回数			単位	回
	説明・算定式					
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	実績	41	37	49		
活動指標②	指標名	認知症サポーター育成交流会実施回数			単位	回
	説明・算定式					
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	実績	12	14	41		
成果指標①	指標名	認知症サポーター養成数			単位	人
	説明・算定式	累計人数				
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	実績	3543	5467	6739		
成果指標②	指標名	認知症サポーター育成交流会参加者数			単位	人
	説明・算定式	実人数				
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	実績	57	130	593		
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成24年度の主な取組と成果						
認知症サポーター養成講座を地域住民や企業、中学校生徒等に対して実施し、1,272人のサポーターを養成しました。						
平成24年度の検証結果	A：成果があがった					

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	認知症高齢者が増加するなか、認知症サポーターを増やし、身近で見守ることにより、認知症高齢者と家族が安心して在宅生活を続けることができるようにするために必要です。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	認知症サポーター交流会を実施して認知症サポーターの意欲を高め、活動を継続できるように働きかけることにより認知症高齢者と家族への支援を充実することができることから、有効性は高いと思われます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	認知症高齢者が増えていくことから、認知症サポーターの養成・育成は妥当性が高いと思われます。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	民間においても実施が可能であり、民間活力を活用することにより高い効率性が期待できます。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 認知症サポーター養成の対象を地域住民だけでなく金融機関、スーパー、企業等高齢者が利用する機関の関係者にも働きかけ、認知症サポーターを増やすことで地域における認知症の見守り体制を構築する必要があります。また、認知症サポーター交流会の実施方法の工夫により、多くの認知症サポーターの資質向上を図る必要があります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 予算額
事業内容		認知症サポーター養成講座、認知症サポーター育成交流会の開催	認知症サポーター養成講座、認知症サポーター育成交流会の開催	認知症サポーター養成講座、認知症サポーター育成交流会の開催	認知症サポーター養成講座、認知症サポーター育成交流会の開催
財源内訳	国庫支出金	0	34	85	63
	県支出金	0	17	43	31
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	17	45	35
	一般財源	81	17	43	31
事業費 (A)		81	85	216	160
執行率 (%)		95.29	100.00	93.91	
内訳	職員 (人)	0.50	0.68	0.68	0.68
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		4,130	5,511	5,451	5,405
フルコスト (A+B)		4,211	5,596	5,667	5,565

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成26年度の取組方針 金融機関、スーパー、企業等高齢者が利用する機関の関係者にも働きかけ、多くの市民を対象に認知症サポーター養成講座を開催します。また、認知症サポーター交流会の実施方法を工夫する等、認知症サポーターの資質向上を図ります。
課長コメント 高齢化に伴い増加する認知症高齢者を支援するため、地域住民を対象に、認知症サポーターを計画的に増員する必要があります。また、地域における高齢者よろず相談センターと認知症サポーターとの連携を図るため、交流会を継続的に開催して行く必要があります。なお、認知症の知識の普及啓発も同時に進めていきます。